

令和3年、6月定例議会にあたり、自由民主党・無所属文京区議団を代表しまして、私、田中としかねが、質問をさせていただきます。

現在もまだ、新型コロナウイルス感染症の脅威は続いています。われわれが安心した日常を取り戻すことができるかどうか、それはいかに迅速に、ワクチンを望む全ての方々に、接種を完了させられるかどうか、そこにかかっているといえるでしょう。高齢者の方々への接種が進められています。政府は3600万人の高齢者の方々が、2回接種を受ける分だけの7200万回分のワクチンの確保を完了させています。6月末までに、2週間毎のタイミングで、全国1741の自治体に確実に配布されることとなります。文京区にも6月14日の週には届けられることとなります。感染力の強い変異株が急速に拡大していることもあり、医療機関への負担を抑えるためにも、重症化しやすい高齢者の方々へのワクチン接種は急務であります。こうした国や文京区のワクチン接種に向けた対応を、街場で区民の皆さまにお伝えするのも、われわれ区議会議員の仕事になります。「必ずワクチンはいきわたりますから、あわてずに落ち着いて予約をお願いします」と申し上げたところ、「とにかく早く打ちたい。死ぬのは怖い。」とうったえられ、返す言葉がありませんでした。高齢者である区民の方々の、率直な心情だと思います。

スケジュール通りに確実に実行する、ということはもちろん重要です。「落ち着いてご予約ください」と区民の方々に申し上げる、その前提となるものですから。しかしながら、「死ぬのは怖い」という高齢者の方々に対して、スケジュールを前倒しにしてでも何とかワクチンを接種できる方策はないものかと、手を尽くす必要があるのではないのでしょうか。何かできることはないのかと、あらゆる手立てを考慮すべきです。国が設置した自衛隊による「東京大規模接種センター」も、そのための方策の一つです。ワクチンがあり、それを打つ医療従事者の方がいらっしゃって、接種会場・場所さえあれば、ワクチンの接種は可能なのですから。大規模接種用のワクチンとしてはモデルナ社製のワクチンが適用されます。自治体に配布されるファイザー社製のものとは、別枠となるわけですから、モデルナワクチンの運用も加速すべきです。国に確認したところ、いくつかの区が合同で大規模接種センターを開設することは可能であるとのこと。打ち手である医療従事者の方も、公益社団法人東京都看護協会に確認したところ、対応できる人材がナースセンターに1000名規模で登録されていて、自治体から声のかかることを待っているとのこと。予診を行う医師の方々についても、必要ならば、医師派遣会社が存在します。接種会場についても、「後楽園における新型コロナウイルス地域対策協議会」を立ち上げた読売巨人軍が、東京ドームをワクチン接種会場として無償提供することを発表しています。ワクチン・医療従事者・接種会場、ともにそろっています。区として接種拡大の可能性があれば追求すべきです。当初の計画通りに動き出しました、ということをおこえて、一刻も早くワクチン接種を完了させることは、人口の密集する東京の、そして文京区の使命だと考えます。区のワクチン接種に対する方針・展開をお聞かせください。特にこれまで、「当初の計画」をおこえて展開を拡大できたことについて、合わせてご報告ください。

今回のワクチン接種の予約においても、浮き彫りとなったのが、デジタル化に取り残されている高齢者の方々の状況です。「電話が繋がらないので、ネットで予約したいと思っても、どうやっていいのかわからない」というお話を耳にすることが多くありました。お子さんが代わりに、ネットに張り付いてトライしてくれたおかげで、何とか予約が取れましたという声は、一つや二つではありません。地域活動センターでのネットによる予約手続きの代行・支援は、デジタルデバインドに悩む高齢者の皆さまへの緊急対策として、役割を果たしていると思います。しかしそれは、インターネットへの接続などデジタル環境へのアクセスを、高齢者の方々へ継続的にサポートする体制の整備が必要であるということの証左でもあると思います。国は今年度、地域社会のデジタル化を強力に推進するため、地方財政計画に「地域デジタル社会推進費」を2000億円計上しました。文京区としてもこれに呼応すべきです。今後の文京区における高齢者のデジタルデバインド解消に向けた取り組みをお聞かせください。コロナ禍でデジタル化が加速しているという流れもあります。スマホは「新しい生活様式」には欠かせないという認識であります。高齢者の中にはスマホが使いこなせないという焦りを覚えていらっしゃる方も多いでしょう。行政がデジタル化を進めるのと同時に、高齢者の方々がその流れに取り残されないよう、文京区としてデジタルデバインド解消に向けた環境整備に一層力を入れてほしいと思います。

国は、ワクチンの運用について、自治体が行う接種と、大規模接種センターや企業で行う接種と、混在がおこらないようにワクチンの種類そのものを別にする方針です。すなわちこれまで自治体が行ってきたファイザー社製のワクチン接種はファイザーのままで、今後展開する大規模接種センターや企業での接種にはモデルナ社製のワクチンで、という使い分けになります。またアストラゼネカ社製のワクチンについては、公的接種には直ちには使用せず、引き続き検討するということになっています。当初、アストラゼネカ社製のワクチンが供給されるようになった場合、個別接種を大きく展開する予定であった文京区の方針にも、修正が必要となります。(この点については、先ほどの質問「文京区のワクチン接種の方針・展開」の中でお答えください。)自治体による集団接種や個別接種が、引き続きファイザー社製のままであるということは、マイナス75度という超低温冷凍庫いわゆるディープフリーザーでの保管が必須になるということでもあります。停電などによりディープフリーザーが適切な温度管理をできなくなった場合、ワクチンが劣化して使用できなくなる事態が懸念されます。実際に、医療従事者への先行接種が行われていた医療機関で、電源不足によってディープフリーザーが停止してしまい、およそ1000回分のワクチンが使用できなくなったという事件が報告されています。自然災害の多い日本においては停電などの状況に対応したバックアップ電源の準備は不可欠であるといえるでしょう。文京区に設置されたディープフリーザーについて、バックアップ電源の整備状況をお聞かせください。コロナ禍が終息し、ディープフリーザーがワクチン保管という役割を終えたあかつきには、バックアップ電源もディープフリーザーを守る役目を終えることとなります。その際には、災害に備えた避難所や区の施設へのバックアップ電源として利用することもでき

ますので、抜かりのない準備を、ぜひお願い致します。

都議会の自民党会派が提案して可決された東京都の「こども基本条例」は、子どもの多様な権利を尊重し、そのために必要な環境を整備するためのものになります。そしてこのことを背景に、コロナ禍において子どもを産み育てるご家庭を応援するために、東京都から10万円分の育児用品や子育て支援サービスが、文京区でも提供されることになりました。「コロナに負けない！」がキャッチフレーズの東京都の出産応援事業です。今年令和3年の1月1日以降に出産した世帯が対象になります。また、コロナに負けない！ということにおいては、国から昨年度、特別定額給付金が、国民一律10万円支給されました。その支給対象を確定する基準日が4月の27日でした。この日までに生まれた赤ちゃんは支給の対象となります。これは、迅速な支給のためにできるだけ早く対象者リストを確定させる必要があったことから、住民基本台帳システム上、最も早く確定できるタイミングとして決められた日付ということであります。すると、国の10万円の給付金の対象にも、東京都の10万円分の応援事業の対象にも、当てはまらない「狭間の」赤ちゃんが存在することになります。令和2年の4月28日から12月31日までに誕生した赤ちゃんです。東京都がもう少しセンスよく、出産応援事業の対象を、令和2年4月28日以降に出産した世帯にすればよかったのですが…致し方ありません。ならば、ここは、文京区から「コロナに負けない！」というメッセージを、「狭間」のご家庭に届けるべきでありましょう。目黒区のように10万円分の区内共通商品券を配付するというのも、一つの手法ではあります。重要なのは、かたちはどうあれ、制度の狭間に入りこんでしまった区民に対して、支援へとつなげることでありましょう。それこそが政治の役割に他なりません。文京区として、なすべき施策をお示し下さい。

コロナ禍において経済活動の制限も長期化することが見込まれることから、経済への影響は深刻さを増すばかりです。いうまでもなく、こうした経済状況の悪化を背景とした税収減は長期化することが予想されます。東京都では、休業要請に協力した事業者に対する「協力金」等の支出によって、財政調整基金の残高が急激に減少しました。9千億円超あった残高の大半が既に取り崩されています。こうした状況を背景に、東京都の今年度の予算編成ではマイナスシーリング、ゼロシーリングといった文言が並ぶことになったのです。地方自治体の財政余力は急激に失われており、今後、地方財政の逼迫度は加速度的に高まると予想されます。もちろん文京区も例外ではありません。今年度の予算編成方針はすでに厳しい財政状況を見越したものになっていました。公共施設の改修・改築・再整備事業についても、規模や整備内容の縮小を考慮する方向性でありました。

ここでコロナ禍以前の状況を少し思い出していただきたい。アベノミクスによる比較的恵まれた経済環境のもとで、税収は常に拡大傾向にあり、予算規模も財政調整基金の残高も、着実に積み上げてきていました。地方からは、言葉は悪いですが怨嗟の声があがっていました。これまで何度も吹き上がってきた、いわゆる東京富裕論です。もちろん東京サイドからの反論はあるのですが、ここでは繰り返しません。その背景あるのは、人口減少

に苦しむ地方の姿です。独自財源では公共施設等の改修改築はもちろんのこと維持管理すら厳しいという状況が、コロナ禍以前より続いていたわけですが、今になって、東京の財政が厳しいなどというのは、地方からすれば甘えだといわれかねません。もちろん反論はありますが、ここで言いたいのは、それでは厳しい財政状況が続いていた地方において、これまで何をできてきたのか、という点です。財政に過度に依存せずに、地域社会の持続可能性を確立することを目指してきていたのです。その手法が、PPP官民連携であり、PFI民間の資金やノウハウの活用なのです。民間手法を用いた公共サービスの効率化や生産性の向上を推し進めてきていたのです。そしてその意義は、コロナ禍においてさらに高まっているといえるでしょう。

学校施設等の文教施設は、全ての公共施設の約4割を占めています。急速な老朽化の進展により、改修・改築にかかる更新費や維持管理費の増大が見込まれていることから、文部科学省はPPP・PFI事業の積極的な活用を求めています。例えば、学校施設の改築にあたり、文化・教育の複合施設として民間の資金やノウハウを活用して作るという事例が紹介されています。学校施設に限った話ではありませんが、文京区の今後の公共施設の改修・改築・再整備事業にあたり、PFI事業を活用した取り組みを検討することを求めますが、区のお考えをお聞かせください。(学校の改築・公園の再整備・区施設整備についてお願いします。)

限られた予算で効率的・効果的な施設整備を行うことができる。これまでもPPPやPFIについては、行財政改革の一手法として議論がなされてきました。しかしながら、官民連携の実践を通じて明らかになったことは、財政的な問題解決だけではなかったのです。これまでの制度や枠組みにとらわれることなく、自治体自らの目標や課題をいかに設定するか、そしていかに解決に向けた努力をするのか、新たな視点からの意見、新たな解決方法の提示が、民間を含めた多様な主体による戦略的なイノベーションとして次々と生み出されてきたのです。こうした取り組みのいわば最先端をいっているのが、官民連携のみならず産官学民の連携、産官学民の協働拠点をかかげる、東京大学の高齢社会総合研究機構(IOG)であります。

平成31年の4月に、文京区は東大IOGと連携協定を締結しました。これによって、平成31年度の重点施策ともなった「文の京フレイル予防プロジェクト」が走り始めたわけですが、さらに中・長期的な視点において、地域包括ケアシステムの検討が俎上にのせられています。文京区版の地域包括ケアシステムの構築です。東大IOGは課題解決型の研究と政策提案に重点を置いた活動を展開することを旨としていて、一定の研究フィールドを土台に置いたプロジェクト研究を重視しています。その代表が、東京大学のキャンパスのひとつがある千葉県柏市において進められている「柏プロジェクト」です。柏プロジェクトは、平成21年に東京大学・柏市・UR都市機構が中心となって、産官学民協働による新たなまちづくり、具体的には「健康長寿のまちづくり」を目指して研究会を設置し、以来現在まで取り組みが続いているものであります。このプロジェクトの理念は「Aging in Place」

住み慣れたところで、安心して自分らしく歳をとる、ということであります。この理念を実現するためには何が必要であるのか。東大 IOG の答えは明快です。二つのことを目指すことになるといいます。一つには「できる限り元気であること」であり、二つには「弱っても安心できる」ということでもあります。この点を踏まえるならば、文京区と東大 IOG が連携して目指す「文京プロジェクト」の姿も見えてきます。一つには「できる限り元気である」ための「文の京フレイル予防プロジェクト」の更なる進展であり、二つには「弱っても安心して」暮らしていくための「24 時間在宅ケアシステム」の新たな構築であります。

そこではじめに「フレイル予防プロジェクトの進展」について伺います。

「健康寿命の延伸のためにはフレイル予防が欠かせません」という飯島先生のお話を議会で伺ったのが、ついこの間のように思えますが、今年の3月には、飯島先生はシンポジウムで東大 IOG の活動報告をなさっています。その中で、文京区の事例も「東大 IOG の主要な活動」として取り上げられていました。文京区でのフレイル予防の地域展開を「住民主体活動文京モデル」として発表してくださっていました。「文の京フレイル予防プロジェクト」のこれまでの取り組みと、今後の展開についてお聞かせください。

産官学民協働をかかげる東大 IOG は、フレイル予防産業の創出についても展望されています。産官学民連携によるビジネスモデルの構築です。文京区には地場産業といえる、出版印刷業や教育産業、そして医療機器メーカーが集積しています。また、大学発のベンチャー企業や、新しいコンセプトのお店なども、次々と生まれてきています。そんな様々な、文京区独自の産業の力を集めれば、フレイル予防産業といえる、何か新しい文京区の「名物」となるような製品を作り出せるのではないのでしょうか。例えばの話ですが、フレイル予防に有効なタンパク質やビタミンDを多く含んだ栄養バランスも良い「フレイル予防食」を発表するとか、また精密医療機器メーカーがフレイル予防の課題である口腔機能の保全を目的とした「フレイル予防健康グッズ」を開発するとか、また教育産業のアイデアで出版社から高齢者の社会参加を促すような「フレイル予防生涯学習教材」を送り出すとか。文京区の魅力を発信することにもつながりますので、「みんなでつくる文京みやげ」にもぜひエントリーしてほしいと思っています。区としてフレイル予防産業の振興を後押ししていただきたい。これはフレイル予防における政策上の位置づけとしてもきわめて重要だと考えます。区の見解をお示し下さい。

つぎに「24 時間在宅ケアシステムの構築」について伺います。

在宅ケアに軸足を置いた生活の質（QOL）の確保を目指して、テクノロジーも駆使しつつ日常生活圏単位での医療介護の連携した包括的サービスシステムの構築に取り組むという方向が明確になってきています。文京区でもこれまで、それこそ在宅医療連携拠点事業を行っていたころからすでに継続して事業を展開してきたわけです。端的にお伺いします。文京区における在宅医療介護サービスの現状と、今後東大 IOG と連携することで何が変わっていくのか、何が進んでいくのか、お示し下さい。

文京プロジェクトに先行する柏プロジェクトでは、医療と介護をまたぐ多職種の連携を

実践するツールとして、情報共有システムを運用しています。このシステムは、東京大学と民間システム会社によって開発されたもので、共有する情報としては、氏名や年齢、健康保険番号などの基本属性情報、家族構成や住宅に関する情報、病状や服薬、バイタルサインなどの医療情報、日常生活機能や介護サービスの利用状況なども記録し、基本情報からアセスメント情報、計画情報、日々の記録情報など多岐にわたるものを網羅しています。こうした先進的な柏のケースをモデルに、文京区としても医療・介護のデータ基盤の整備について、今後どのように進めていくのか。現状はどうであるのかと合わせて、お示し下さい。

東大 IOG の機構長でもある飯島先生はおっしゃいます。「現在、新型コロナウイルス感染症の流行という事態の最中であって誰もが大きな試練を受けている。しかし、このピンチをチャンスに変える発想を持ちながら、新たな地域活動のあり方、新たな地域での人とのつながり方を模索し、共に、産官学民協働という枠組みの下でさらなる課題解決型実証研究を推し進め、新たなメッセージを発信していきたい」と。文京区というモデルフィールドからの発信は、産官学民協働の要としての区行政の力量が大きく問われることとなります。ぜひ望むところだ、との意気込みで文京区の総合的なビジョンを示してほしいと思います。われわれも共に前を向き、課題解決に向けて力を尽くしてまいります。

以上で質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございました。